世界が進むチカラになる。

MUFG

2026年度中間期
決算ハイライト

2026年11月13日

三菱UFJフィナンシャル・グループ

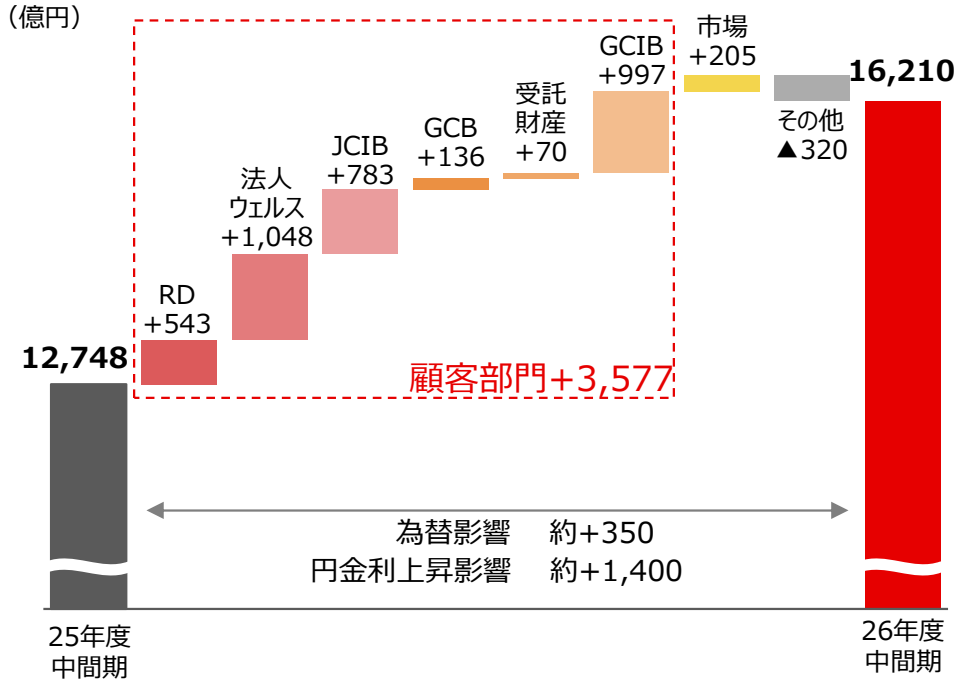
2026年度中間決算の概要

為替レート	25年 9月末	26年 3月末	26年 9月末
USD/JPY	148.88	159.88	157.35

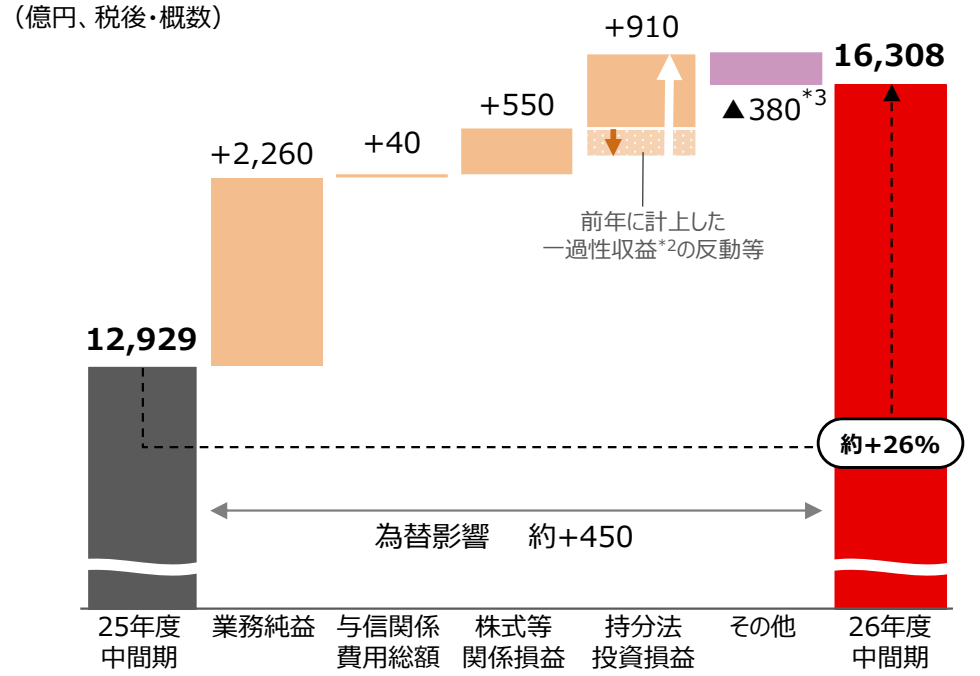
❶ 業務純益：16,174億円（前同比+3,303億円 / 期初目標対比進捗率56%）
顧客部門における預貸金収益や各種手数料収入が伸長し、インフレやサイバーセキュリティ強化等の経費増加を打ち返し、大幅増益

❷ 親会社株主純利益：16,308億円（前同比+3,379億円 / 期初目標対比進捗率60%）
業務純益の大幅な増加に加え、株式等関係損益や持分法投資損益の増加により、中間期としての過去最高益を更新

営業純益の増減*1



親会社株主純利益の増減内訳



*1 社内管理上の連結業務純益
*2 株式会社ジャックスの出資比率引き上げに伴う負ののれん益約270億円等
*3 今年度の退職給付費用の改善約200億円、前年度のKSによるTidlor Holdings子会社化に伴う利益約200億円、子会社清算益約180億円、その他一過性利益約350億円の反動等

本資料における計数・表記の定義は最終ページに掲載

2026年度の業績目標引き上げ／株主還元

❶ **顧客部門の好調、持分法投資損益の増加等を踏まえ、通期目標の上方修正を決定**
将来の収益性向上に向けた取り組み等を勘案し、業務純益は期初目標据え置き

❷ **株主還元として、年間配当予想を100円（前年度比+14円/ 期初予想比+4円）に引き上げるとともに、下期に2,000億円（通期3,000億円）を上限とする追加の自己株式取得を決議**[*1]

26年度業績目標

MUFG連結（億円）	26年度中間期 実績	業績目標 26年度	業績目標 期初目標比
1 業務純益	16,174	29,000	+0
2 与信関係費用総額	▲709	▲3,500	+0
3 経常利益	22,609	40,500	+1,000
4 親会社株主純利益	16,308	28,000	+1,000

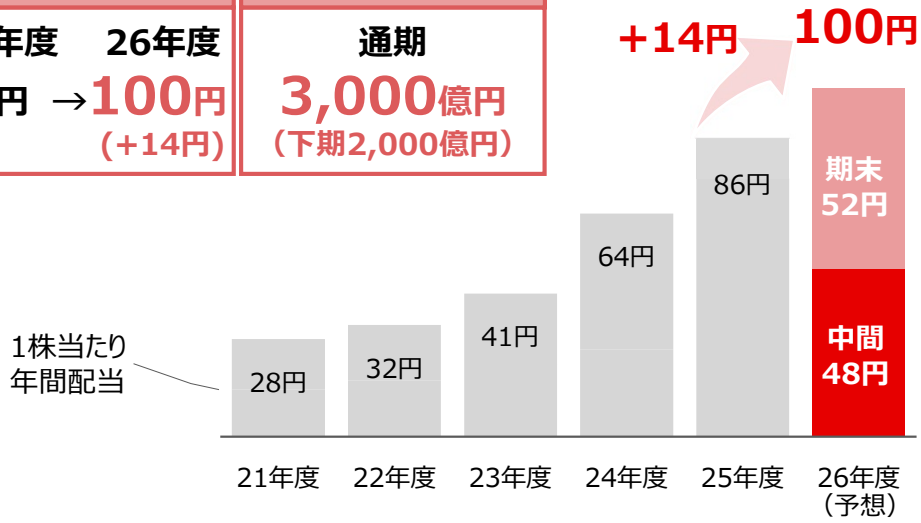
金融指標の前提	本邦政策金利	FF金利	日経平均株価	ドル円
	1.25%程度	3%台後半	6万円台半ば	150円台半ば

＜ 親会社株主純利益の増減要因（億円、税後）＞



株主還元

年間配当予想	自己株式取得
25年度 26年度 86円 →100円 (+14円)	通期 3,000億円 （下期2,000億円）



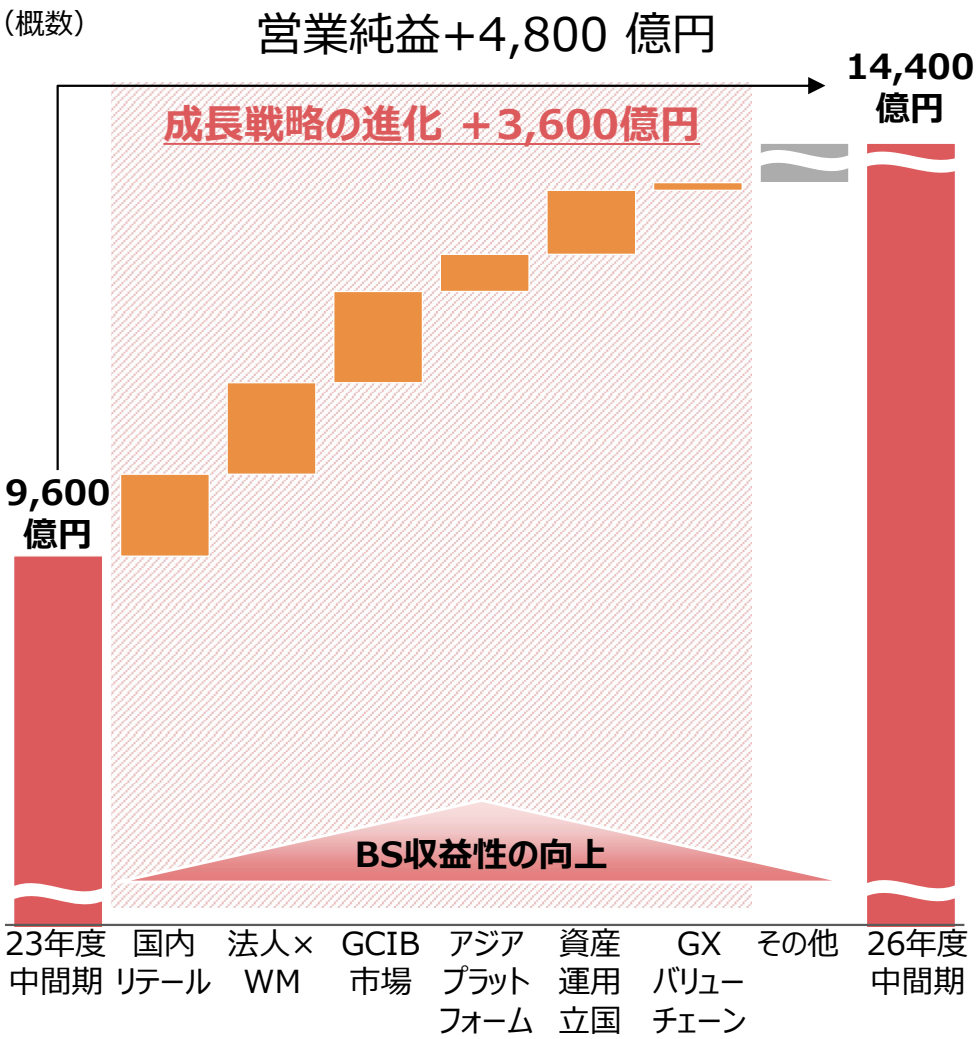
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度（予想）
配当性向（%）	31.7	35.3	32.9	40.0	40.3	40.2
自己株式取得額（億円）	1,500	4,500	4,000	4,000	5,000	3,000（通期）
総還元性向（%）	44.8	75.2	59.6	61.3	60.8	51.0

*1 詳細は2026年11月13日付プレスリリース「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」をご参照

中計の3本柱の進捗状況：①成長戦略の進化

- **成長戦略の進捗により稼ぐ力は向上**
- **7つの成長戦略は着実に進展、中計最終年度として更なる進化を目指す**

営業純益の状況*1



戦略別トピックス

国内リテール顧客基盤の強化	• 証券機能強化の効果もありクロスセルが進展 • 富裕層・相続領域へのサービス拡大など、「エムット」の進化が加速
法人×WMビジネスの強化	• 事業承継関連融資・WM営純が着実に伸長 • 上場企業の非公開化など、資本政策起点のWM案件もグループ一体で推進
GCIB・市場一体ビジネスモデルの進化	• 一体ROEは中計目標水準を超過達成見込 • 大型案件の主幹事獲得を起点に、クロスセル（DCH*2）も伸長
アジアプラットフォームの強靭化	• JCIB・GCIB・GCBの協働等を通じて、KS大企業取引およびインド戦略が進展 • MUFG Unity*3は成約案件を積み上げ
資産運用立国実現への貢献	• 個人投資の裾野拡大を捉え、AuM/AuAが拡大 • 他事業本部との協働により、投資機会創出
GX起点でのバリューチェーン支援	• GXを起点にグループの多様な機能を活用 • 出資、事業化、商業化まで一貫支援し、ビジネス獲得
新たな事業ポートへの挑戦	• 新領域・業界への展開や金融機能の進化に向け、新規事業の立ち上げ・具体化を着実に推進

*1 社内管理上の計数。現地通貨ベース　*2 Deal Contingent Hedge 案件成立を条件とするヘッジ取引
*3 MUFGのグローバルな資金管理機能と、パートナーバンクが有する地場決済機能を組み合わせた新サービス

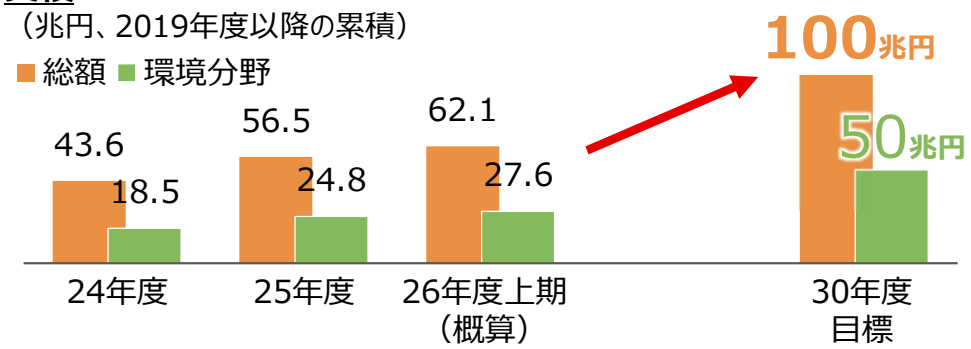
中計の3本柱の進捗状況：②社会課題の解決・③企業変革の加速

- **サステナブルファイナンスは30年度目標に向け堅調に積み上げ**
- **AI Nativeな企業への変革、サイバーセキュリティ態勢の高度化をグループ一体で推進**

サステナブルファイナンスの実績・進捗

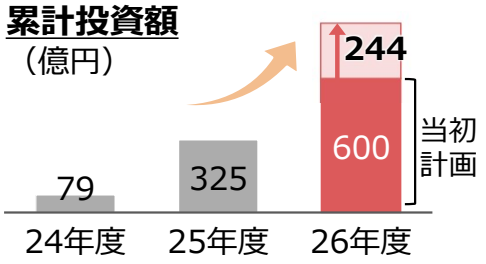
- サステナブルファイナンスの累計実績は堅調な積み上がり
- 上期は再エネ・環境関連事業向けプロジェクトファイナンスが伸長

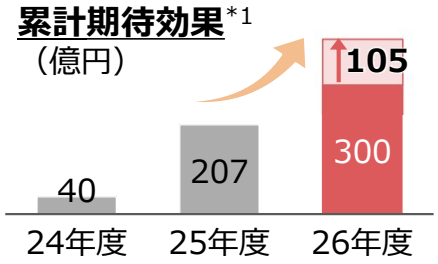
実績



AI戦略の進捗

- 計画を上回るペースでAI投資・効果創出を実現
- 「利活用促進」「AI Readyな基盤構築」「インテリジェンス強化」を３本柱に推進





サイバーセキュリティ管理体制

ガバナンス
主要な戦略機能を集約
グループ各社の体制構築

人材・組織
専門人材の育成・確保

経営主導のサイバーセキュリティ対策

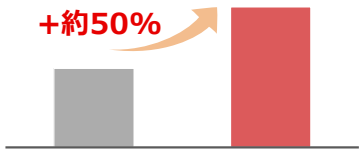
セキュリティ対策
脅威情報の収集・分析
対策・管理体制の高度化

MSとの連携強化
脅威動向や
対応事例等の知見共有

経営資源の投入

サイバーセキュリティ人材の拡充

国内外のサイバー人材総数



グループ展開

組織横断でサイバー対策を推進

MUFG-CERT*2
(横断的なサイバー対応組織)

グループ各社の対策強化

監視　脅威分析
インシデント対応　人材育成　他

サイバーレジリエンスの向上

- グループ横断的なリスク管理
- グループ全体の対策水準の底上げ
- インシデント影響の最小化

*1 今中計開始時を基準に、一定の前提およびロジックに基づき試算した財務効果（みなし効果を含む）。成長要因等は考慮せず、今後の環境変化や目標見直し等により変動可能性あり
*2 サイバーセキュリティ事案発生時に、グループ各社の事案対応部門と連携し、グループ全体を統括する組織

損益の概要

【連結】

連結P/L

	（億円）			25年度 中間期	26年度 中間期	増減
1	**業務粗利益（信託勘定償却前）**		❶	29,357	34,523	+5,165
2	資金利益			14,400	18,512	+4,112
3	信託報酬＋役務取引等利益			10,779	12,296	+1,516
4	特定取引利益＋その他業務利益			4,177	3,715	▲ 462
5	うち国債等債券関係損益			29	▲ 1,960	▲ 1,990
6	**営業費（▲）**	期初目標対比	❷	16,487	18,349	+1,861
7	**（経費率）**	進捗率		56.1%	53.1%	▲3.0ppt
8	**業務純益**	56%		12,870	16,174	+3,303
9	**与信関係費用総額**			▲ 763	▲ 709	+54
10	**株式等関係損益**		❸	1,302	2,103	+801
11	株式等売却損益			1,343	2,221	+877
12	**持分法による投資損益**		❹	3,819	4,732	+913
13	**その他の臨時損益**			238	308	+69
14	**経常利益**			17,466	22,609	+5,142
15	**特別損益**			238	▲53	▲291
16	**親会社株主純利益**	60%	❺	12,929	16,308	+3,379
	（ご参考）					
17	**ROE（東証定義）**			12.5%	14.5%	+2.0ppt

❶ 業務粗利益（為替影響：約+850億円）

- 資金利益が円金利上昇の取り込みや貸出の増加に伴って伸長したほか、手数料収入が国内外の融資・ソリューション関連のビジネスや資産運用を中心に増加
- 株高・金利上昇といった相場環境を背景に、トレーディングやデリバティブ収益等を堅調に積み上げも、機動的なポジション運営のもと米MBS中心に売却を行い国債等債券関係損を計上

❷ 営業費（為替影響：約+500億円）

- インフレ影響に加え、国内リテールを中心とした戦略的資源投入や、サイバーセキュリティ対応等による費用増加も、業務粗利益の増加が上回り、経費率は改善

❸ 株式等関係損益

- 含み益の大きい政策保有株式やETFの売却により増加

❹ 持分法による投資損益

- Morgan Stanleyの業績好調を主因として増加

❺ 親会社株主純利益

- 中間期としての過去最高益を4年連続で更新
- 期初通期目標2.7兆円に対する進捗率は60%と堅調に推移

MUFG

（参考）事業本部別業績（1/4）

【連結】

リテール・デジタル事業本部[*1]

- 営業純益は、基盤強化等の成長投資に伴う経費増加を、円金利上昇を捉えた預金収益の伸長に加え、資産運用・カード決済・CF[*2]領域の拡大で打ち返して増益
- 当期純利益は、前年度の一過性利益の反動により減益

（億円）	25年度 中間期	26年度 中間期	増減
粗利益	5,139	5,998	+859
預貸金収益	1,531	2,274	+742
内為・外為	223	222	▲2
資産運用	285	375	+90
カード決済	1,232	1,285	+53
コンシューマーファイナンス（CF）	1,618	1,678	+61
経費（▲）	3,767	4,101	+334
経費率	73%	68%	▲5ppt
営業純益	1,372	1,897	+525
当期純利益	709	658	▲51
RWA[*3]（兆円）	9.7	10.0	+0.3
ROE	11.5%	10.5%	▲1.0ppt

法人・ウェルスマネジメント事業本部[*1]

- 円金利上昇を捉えた預金収益の伸張や、貸出の業容拡大、堅調な株式市況を背景に資産運用、M&A等のイベントの案件取り込みによるソリューション収益の伸長により増益

（億円）	25年度 中間期	26年度 中間期	増減
粗利益	3,971	5,230	+1,259
預貸金収益	1,778	2,562	+785
内為・外為	511	527	+16
デリバティブ・ソリューション	396	636	+240
不動産・証券代行・相続	270	315	+45
資産運用	908	1,171	+263
経費（▲）	2,228	2,452	+224
経費率	56%	47%	▲9ppt
営業純益	1,742	2,778	+1,035
当期純利益	1,264	1,876	+612
RWA[*3]（兆円）	16.6	17.4	+0.8
ROE	15.0%	21.5%	+6.5ppt

*1 社内管理上の計数。現地通貨ベース　*2 コンシューマーファイナンス
*3 社内管理上の計数。バーゼルⅢ規制最終化（完全実施）により2029年3月末に適用される規制に基づく試算値。その他有価証券評価差額金を含む

（参考）事業本部別業績（2/4）

【連結】

コーポレートバンキング事業本部[*1]

- M&A等のイベント案件の取り込みによる貸出・ソリューション収益の伸長に加え、円金利上昇を捉えた預金収益や、グループ総合力を活かした非金利収益が伸長して増益

（億円）	25年度 中間期	26年度 中間期	増減
粗利益	4,768	5,550	+781
預貸金収益	2,577	3,073	+496
内為・外為[*2]	435	440	+5
デリバティブ・ソリューション[*2]	463	593	+130
不動産・証券代行	381	398	+17
M&A・DCM・ECM[*3]	356	397	+41
海外非金利収益	442	502	+60
経費（▲）	1,874	2,031	+157
経費率	39%	37%	▲3ppt
営業純益	2,894	3,519	+624
当期純利益	2,648	3,418	+769
RWA[*4]（兆円）	31.0	33.7	+2.7
ROE	15.5%	18.5%	+3.0ppt

グローバルコマーシャルバンキング事業本部[*1,5]

- KS：流動性預金の獲得による預貸金利回りの改善や、出資先の連結子会社化影響等により、営業純益は増益
- BDI：貸出需要の取り込みや子会社再編・連結化による業績寄与等により増益

（億円）	25年度 中間期	26年度 中間期	増減
粗利益	3,280	3,481	+201
KS[*6]	2,445	2,568	+123
BDI	761	968	+208
経費（▲）	1,858	1,978	+120
（経費率）	57%	57%	+0ppt
KS[*6]	1,222	1,301	+79
（経費率）	50%	51%	+1ppt
BDI	428	515	+87
（経費率）	56%	53%	▲3ppt
営業純益	1,422	1,503	+81
KS[*6]	1,222	1,267	+44
BDI	333	454	+121
当期純利益	600	705	+104
KS[*6]	420	383	▲37
BDI	124	182	+57
RWA[*4]（兆円）	7.2	7.5	+0.3
ROE	12.0%	8.5%	▲3.5ppt

*1 社内管理上の計数。現地通貨ベース　*2 国内分のみ　*3 不動産証券化等を含む　*4 社内管理上の計数。バーゼルⅢ規制最終化（完全実施）により2029年3月末に適用される規制に基づく試算値。その他有価証券評価差額金を含む　*5 KSの計数にはGCB帰属分のみを含み、その他の事業本部帰属分を除く。BDIはエンティティベース。
*6 会計基準差異調整後。市場帰属分を除く

（参考）事業本部別業績（3/4）

【連結】

受託財産事業本部[*1]

- 堅調な市況を背景に、AM・ISの国内ビジネスにおける資産運用・資産管理残高や、確定拠出年金ビジネスが伸長したことで増益

（億円）	25年度 中間期	26年度 中間期	増減
粗利益	2,574	2,747	+172
AM	754	780	+26
IS	1,415	1,503	+88
年金	405	463	+58
経費（▲）	1,846	1,941	+95
経費率	72%	71%	▲1ppt
営業純益	728	805	+78
当期純利益	495	502	+7
経済資本（兆円）	0.4	0.5	+0.0
ROE	14.0%	15.0%	+1.0ppt

グローバルCIB事業本部[*1]

- 米州におけるプロジェクトファイナンス・引受ビジネスの拡大や、グローバル各領域における貸出需要の取り込みにより貸出金収益・手数料収益がともに伸長して増益

（億円）	25年度 中間期	26年度 中間期	増減
粗利益	3,756	4,482	+726
預貸金収益	1,753	2,126	+374
手数料	1,704	1,901	+197
外為・デリバティブ	179	222	+42
DCM・ECM	140	208	+68
経費（▲）	1,962	2,078	+116
経費率	52%	46%	▲6ppt
営業純益	1,794	2,403	+610
当期純利益	1,456	1,575	+119
RWA[*2]（兆円）	24.8	27.4	+2.6
ROE	11.5%	11.0%	▲0.0ppt

*1 社内管理上の計数。現地通貨ベース
*2 社内管理上の計数。バーゼルⅢ規制最終化（完全実施）により2029年3月末に適用される規制に基づく試算値。その他有価証券評価差額金を含む

（参考）事業本部別業績（4/4）

【連結】

市場事業本部*1

- セールス＆トレーディングは、堅調な市場環境を捉えたトレーディングや大口案件の取り込みにより増益
- トレジャリーは、相場変動を捉えた機動的な運営により、円貨・外貨・株式の各領域で売買益を計上して増益

（億円）	25年度 中間期	26年度 中間期	増減
粗利益	3,428	4,103	+675
セールス&トレーディング	1,610	1,850	+239
トレジャリー	1,706	2,136	+431
経費（▲）	1,436	1,537	+101
経費率	42%	37%	▲4ppt
営業純益	1,991	2,566	+575
セールス&トレーディング	459	630	+171
トレジャリー	1,429	1,829	+400
当期純利益	1,525	1,712	+187
経済資本（兆円）	4.3	4.4	+0.1
ROE	10.5%	11.5%	+1.0ppt

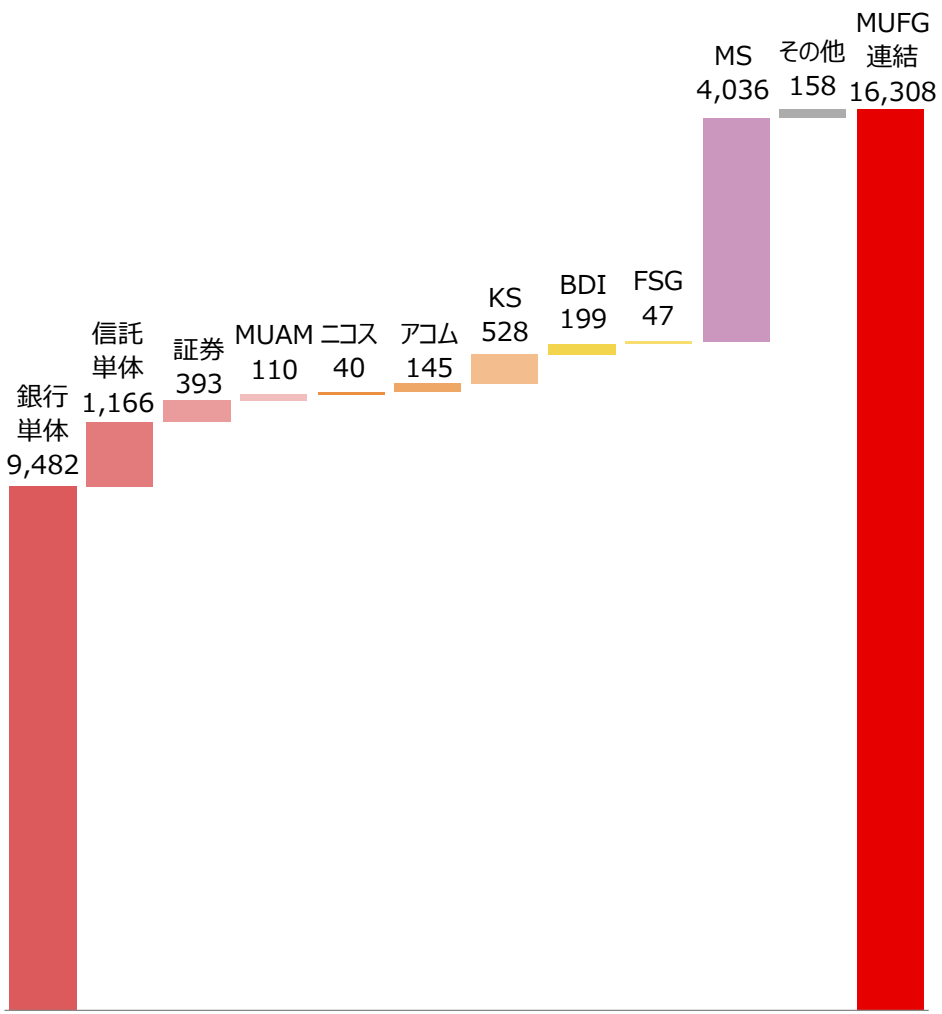
*1 社内管理上の計数。現地通貨ベース

（参考）主要業態別業績

【連結】

親会社株主純利益の主要業態別内訳*1

（億円）



主要業態別の業績概要*2

（億円）	銀行単体		信託単体		証券	
	26年度中間期	前年同期比	26年度中間期	前年同期比	26年度中間期	前年*3同期比
業務粗利益	18,482	+3,782	2,402	+403	1,652	▲124
業務純益	10,193	+2,742	1,251	+317	543	+206
当期純利益	9,482	+2,370	1,166	+275	393	+154

（億円）	MUAM		ニコス		アコム	
	26年度中間期	前年同期比	26年度中間期	前年同期比	26年度中間期	前年*4同期比
業務粗利益	312	+71	1,300	+49	1,555	+99
業務純益	155	+57	252	+151	1,006	+70
当期純利益	110	+39	40	+110	366	▲143

（億円）	KS		BDI		FSG	
	26年度中間期	前年*5同期比	26年度中間期	前年同期比	26年度中間期	前年同期比
業務粗利益	3,722	+277	1,165	+266	446	+6
業務純益	1,757	+148	502	+134	62	▲32
当期純利益	687	▲135	215	+58	47	▲21

*1 持分比率勘案後の実績　*2 連結調整前概算値、当期純利益は持分比率勘案前（持分比率は、アコム：約39.6%、KS：約76.9%、BDI：約92.5%）
*3 前年の海外子会社連結除外による業務粗利益への影響約▲430億円を含む
*4 前年度は繰延税金資産の回収可能性に係る企業分類の変更に伴い、法人税等調整額が利益方向に増加した影響を含む
*5 前年に計上したTidlor Holdings社の子会社化に伴う一過性利益約200億円を含む

B/Sの概要

【連結】

B/Sサマリー

（　）内は前年度末比

（兆円）

総資産　425.7　（▲5.9）

26/9末時点

貸出金*1

135.3　（+0.0）

国内法人*2	61.7	（+1.5）
海外*3	56.8	（+1.2）
政府等	0.5	（▲2.9）

有価証券*4

80.1　（▲5.5）

国債	27.9	（▲0.6）
外債	27.1	（▲5.6）

その他

210.3　（▲0.4）

日銀当預*5	61.7	（▲7.6）

預金

233.3　（▲6.0）

個人*6	93.6	（▲0.5）
法人*6	85.1	（▲5.8）
海外*7	54.5	（+0.3）

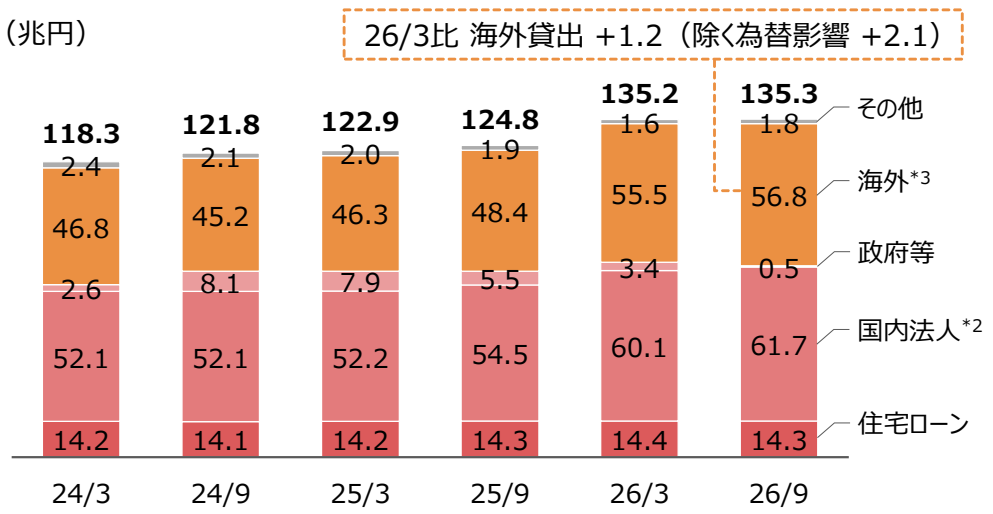
その他

168.1　（▲0.4）

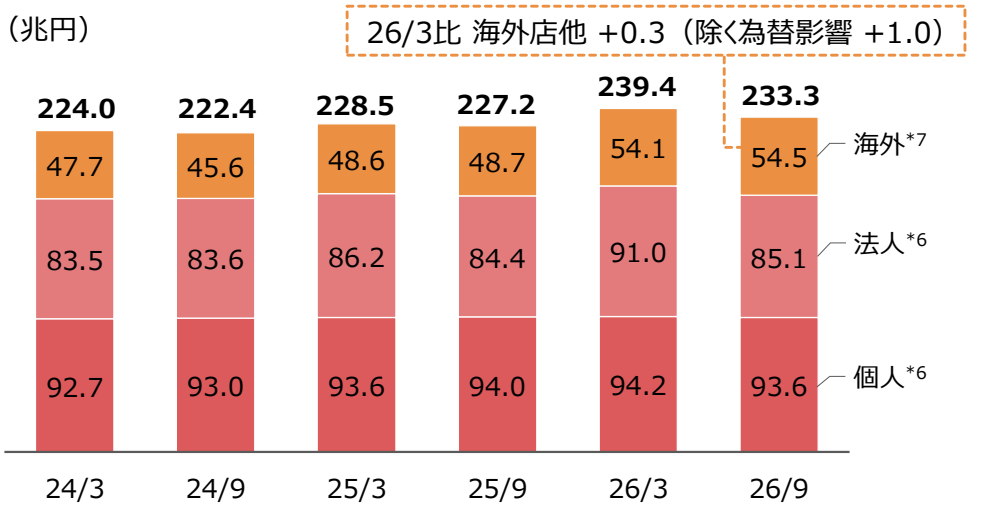
純資産

24.2　（+0.5）

貸出金推移（末残）*1



預金推移（末残）

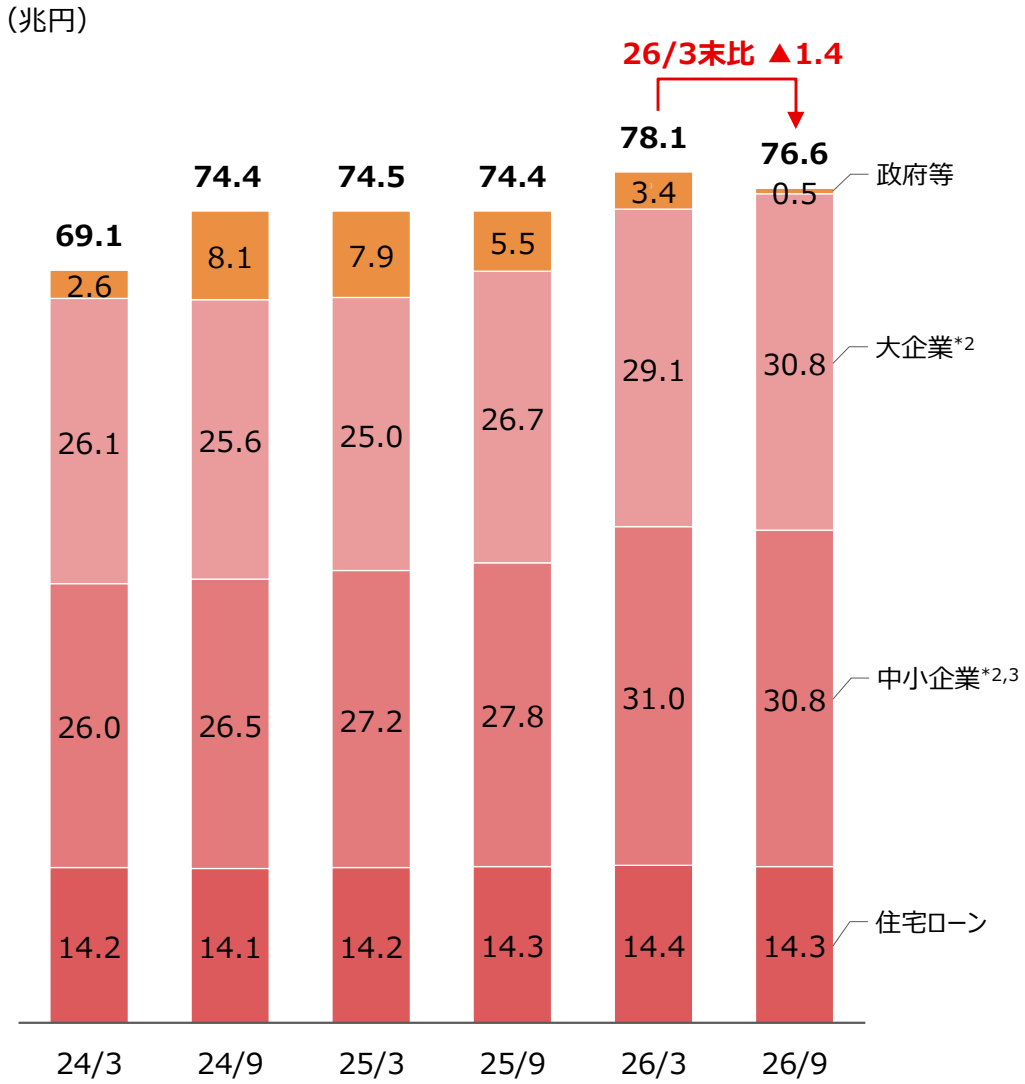


*1　銀行勘定＋信託勘定　　*2　政府等向け貸出除く、外貨建貸出を含む
*3　海外支店＋MUAH＋KS＋BDI＋MUFGバンク（中国）＋MUFGバンク（マレーシア）＋MUFGバンク（ヨーロッパ）　　*4　銀行勘定
*5　日本銀行当座預金（2行合算＋日本マスタートラスト信託銀行）　　*6　2行合算　　*7　海外店その他子会社等預金

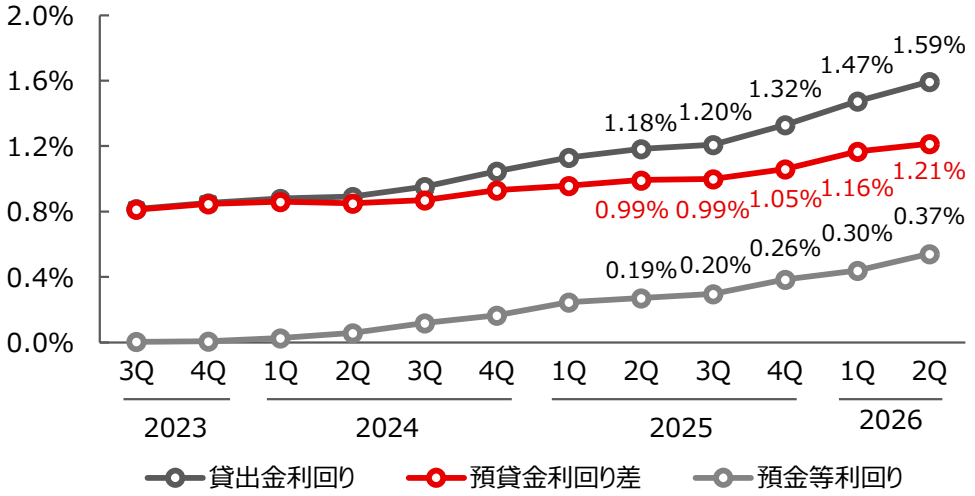
国内貸出金

【連結・2行合算】

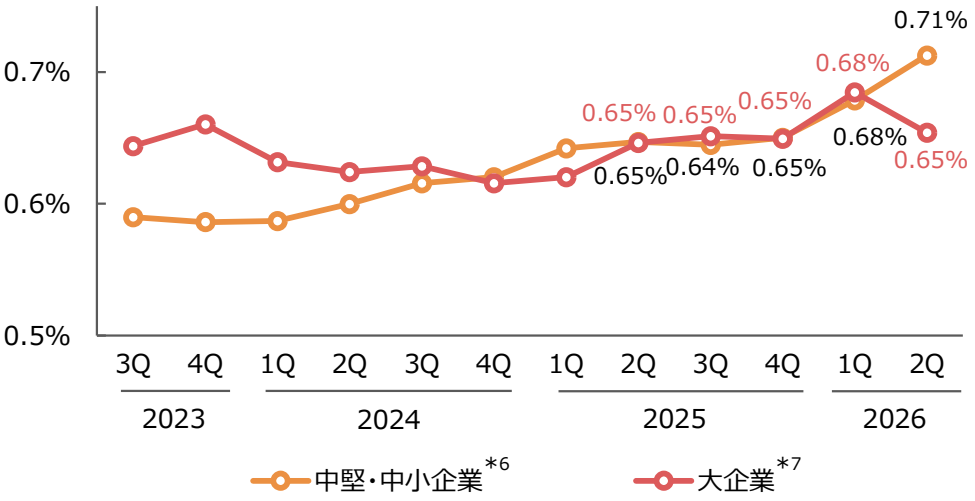
貸出金（末残）*1



国内預貸金利回りの推移*4,5



国内法人貸出利ざや*2,4,5

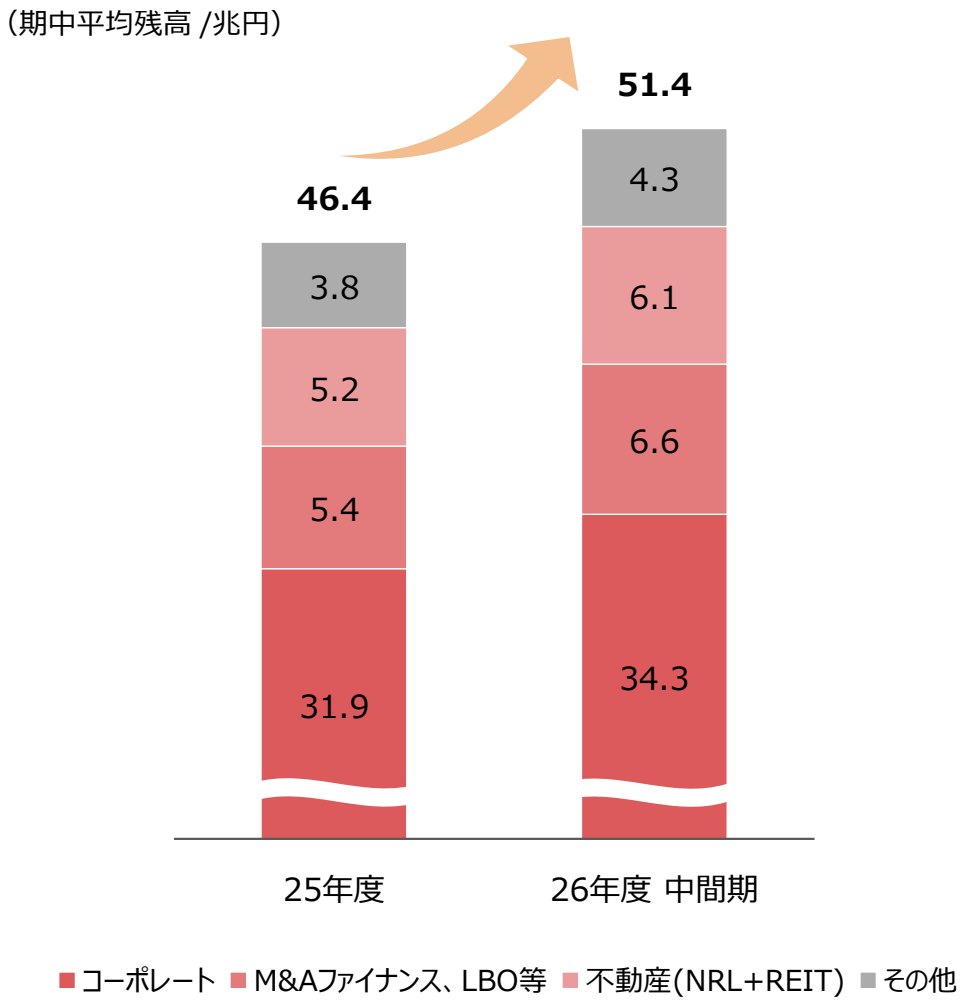


*1 銀行勘定+信託勘定　*2 外貨建貸出を含む　*3 中小企業等貸出金－消費者ローン　*4 政府等向け貸出を除く　*5 社内管理上の計数。2行合算
*6 23年度4Q、24年度4Q、25年度4Qの期末の利子補給一括計上の影響除き　*7 過年度に計上済みの大口未収利息を25年度3Qに一括不計上に変更した影響を調整

国内預貸金残高

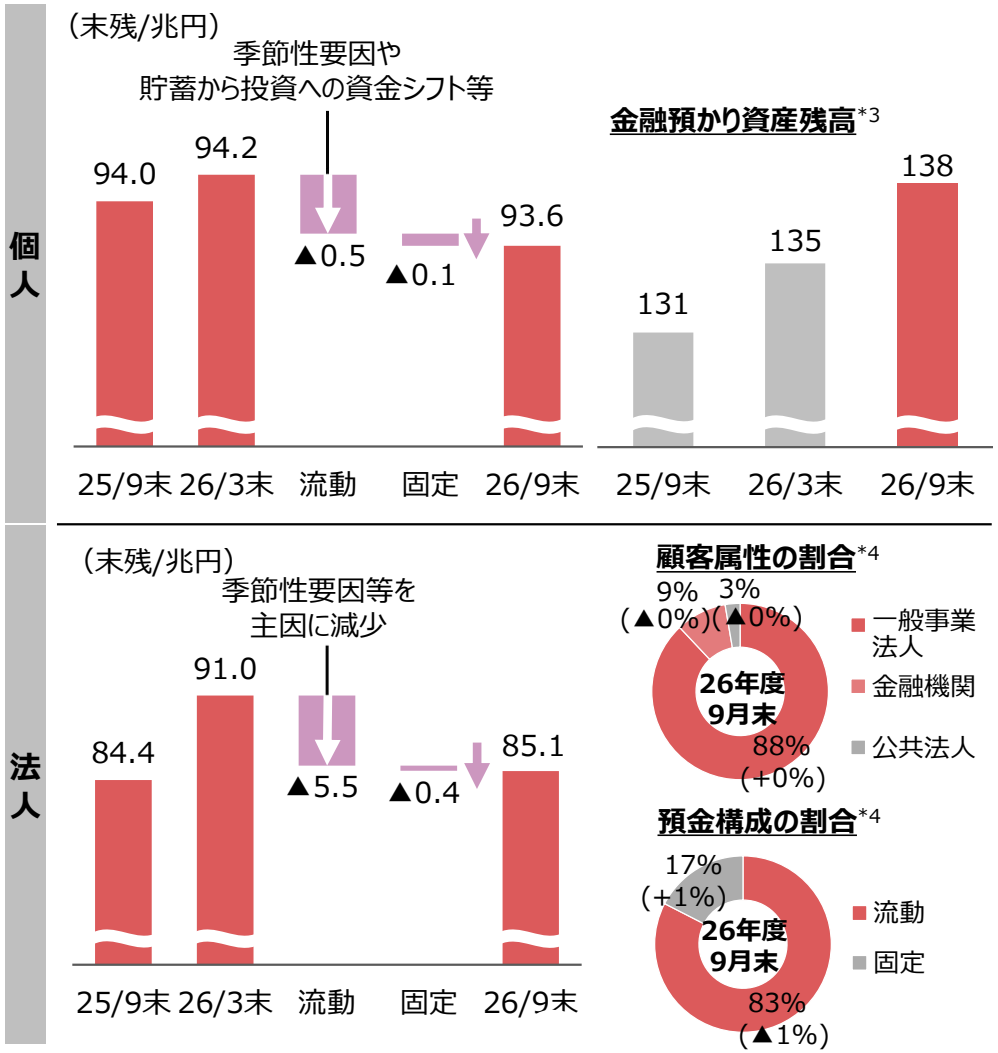
法人向け貸出残高の推移*1

- 高採算領域への貸出を強化し、収益性を向上



預金残高の推移*2

- 個人預金は前年同期比で減少する一方、金融預かり資産は増加。法人預金は、前年同期比で増加

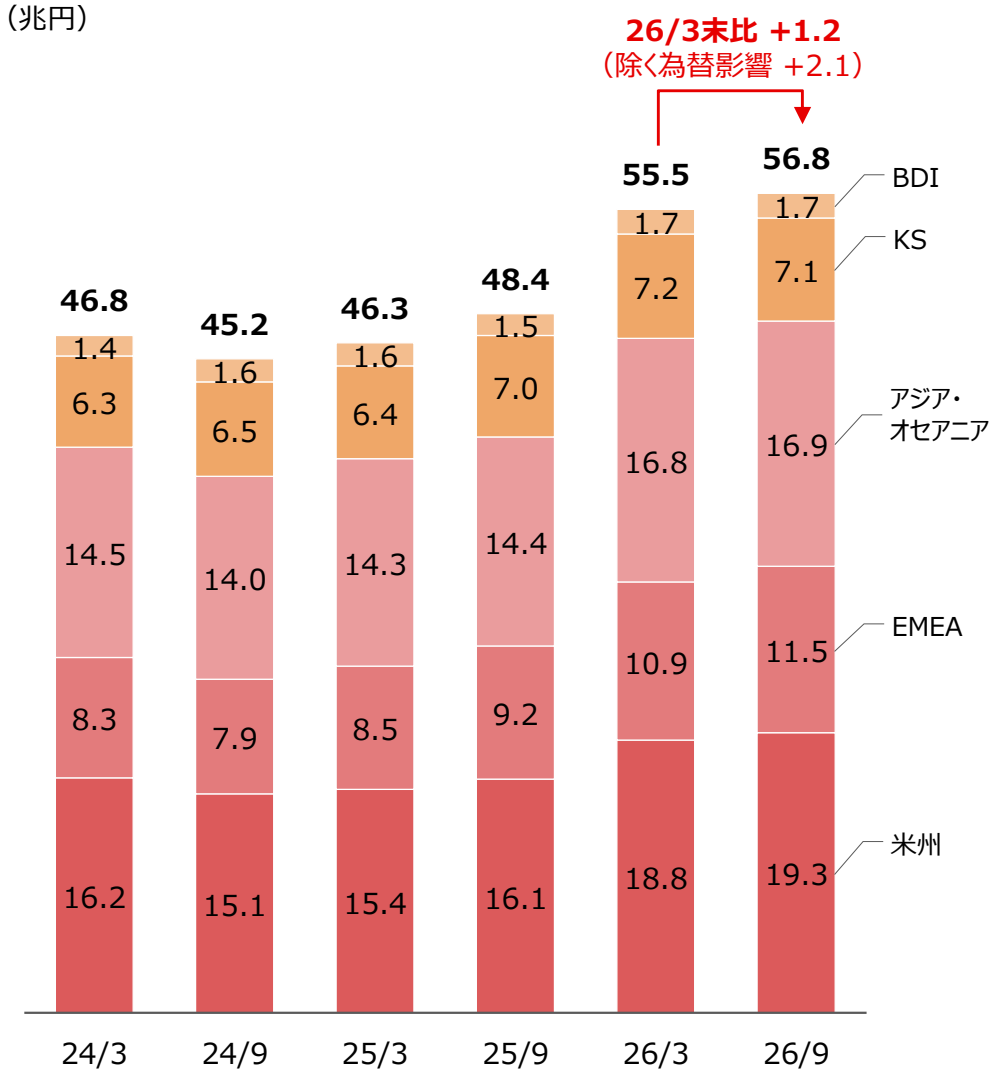


*1 社内管理上の計数、銀行単体、政府等向け貸出・外貨建貸出を除く *2 2行合算 *3 連結ベース、預金含む *4 括弧は2026年3月末比の増減

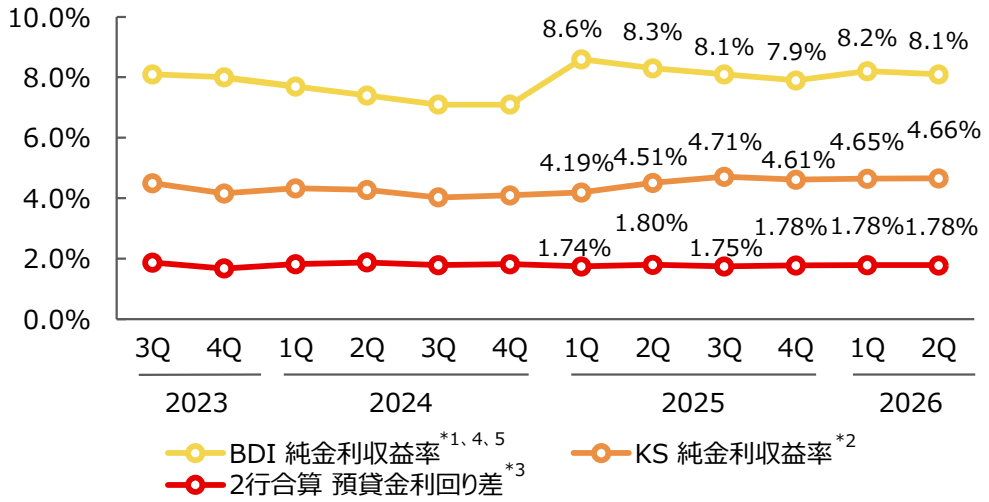
海外貸出金

【連結・2行合算】

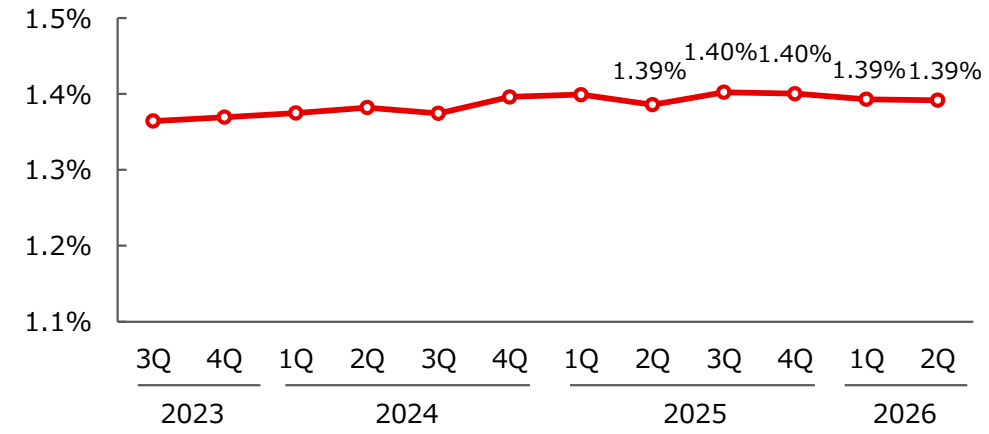
貸出金（末残）



海外利回り等の推移



海外貸出利ざや*3,6

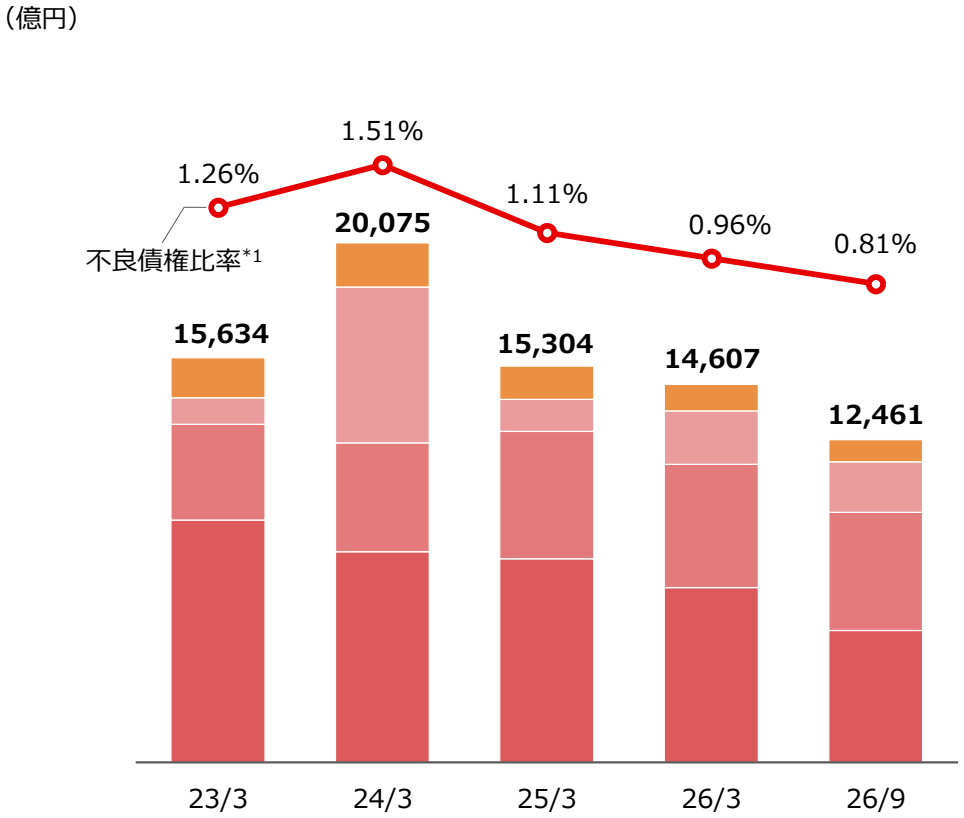


*1 インドネシア会計基準に基づくBDIの決算報告書における財務情報　*2 タイ会計基準に基づくKSの決算報告書における財務情報　*3 社内管理上の計数。2行合算
*4 銀行の連結子会社であるPT Adira Dinamika Multi Finance TbkとPT Mandala Multifinance Tbkの合併に伴い、25年度1Qから4Qを遡及修正
*5 2026年6月にBDIがPT Home Credit Indonesiaを連結化。インドネシア会計基準に基づき、連結化前の25年度1Qから26年度1Qを遡及修正
*6 24年度1Qから25年度1Qは、売却済みの大口の貸出変動について個別調整をした試算値

アセットクオリティ

【連結】

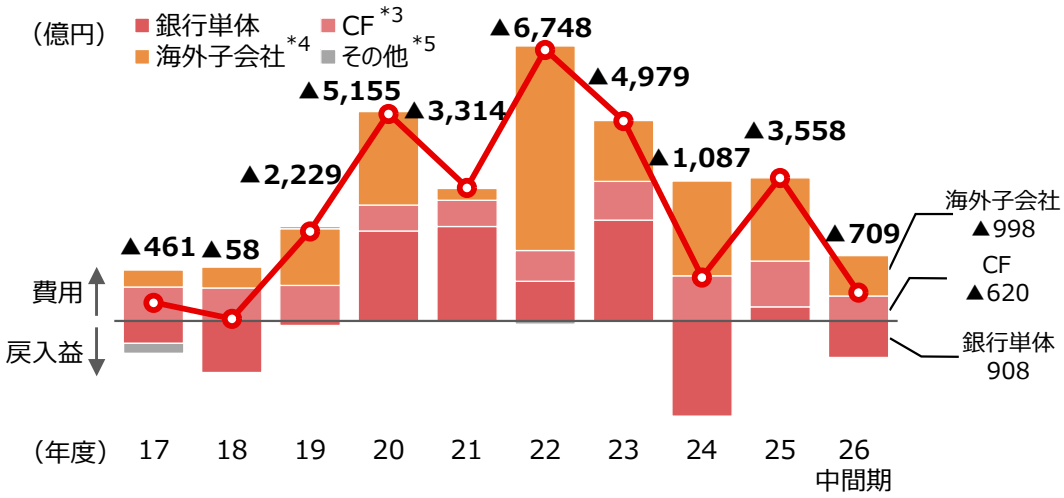
銀行法及び再生法に基づく債権（正常債権を除く）



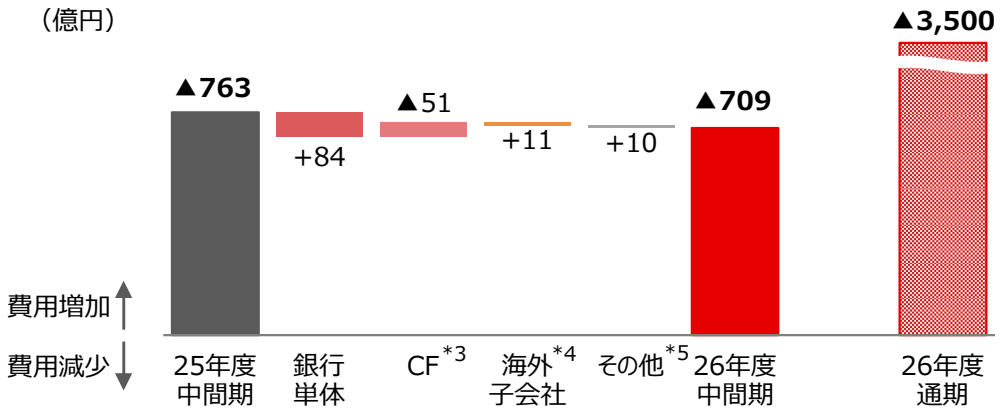
内訳*2

	23/3	24/3	25/3	26/3	26/9
EMEA	1,552	1,715	1,278	1,036	846
米州	1,021	6,015	1,240	2,056	1,954
アジア	3,702	4,207	4,918	4,772	4,572
国内	9,358	8,137	7,867	6,742	5,088

与信関係費用総額の推移



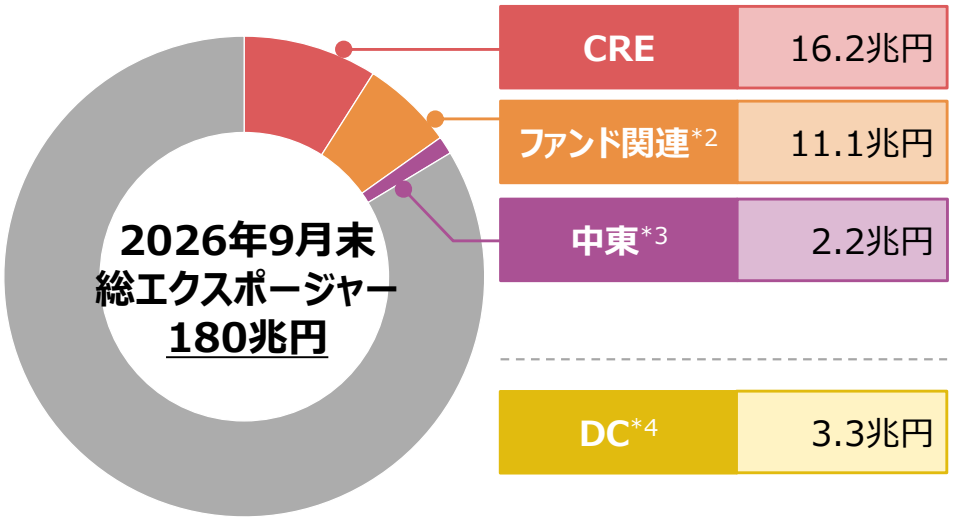
与信関係費用総額の増減



*1 銀行法及び再生法に基づく債権（正常債権を除く）残高 ÷ 銀行法及び再生法に基づく債権残高　*2 地域は債務者の所在地による区分
*3 ニコスとアコムの連結ベース合算　*4 銀行の海外連結子会社の合算　*5 その他子会社及び連結調整

クレジットポートフォリオ／データセンター

エクスポージャーの内訳*1



ファンド関連エクスポージャー*1,2

サブスクリプションファイナンス	8.2兆円	• 投資適格比率：9割以上 • デフォルト先なし
NAVファイナンス	2.2兆円	• 投資適格比率：9割以上 • LTV*7は低く設定し保守的に管理 • デフォルト先なし
BDC向けファイナンス	0.7兆円	• 投資適格比率：8割以上 • デフォルト先なし

CREエクスポージャー*1,5

国内	13.2兆円	• コーポレート： 73% • NRL*6等： 27%
米国	0.8兆円	• コーポレート： 64% • NRL等： 36%
アジア他	2.2兆円	• コーポレート： 90% • NRL等： 10%

中東向けエクスポージャー*1,3

サウジアラビア	0.8兆円	• 非日系： 96% • 要管理先以下： 2%
カタール	0.4兆円	• 非日系： 98% • 要管理先以下： 0%
UAE	0.7兆円	• 非日系： 78% • 要管理先以下： 0%
トルコ	0.3兆円	• 非日系： 77% • 要管理先以下： 0%

*1 銀行（含む現地法人、除くKS・BDI）と信託単体の合算値。中央銀行・インターバンク取引等は含まず。コミットメントライン空枠を含む。全て社内管理上の計数
*2 ファンド向けサブスクリプションファイナンス・NAVファイナンス・BDC向けファイナンスの合計値。市場性与信を除く *3 借入人所在国ベース。プロジェクトファイナンス等を含む
*4 データセンター向けエクスポージャー（銀行連結）、2026年8月末 *5 記帳国ベース *6 Non Recourse Loan *7 Loan To Value

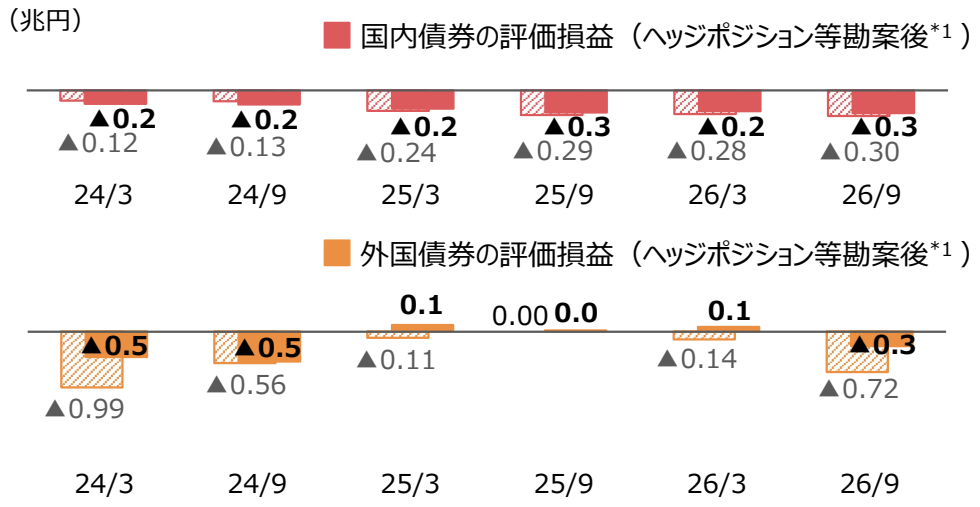
保有有価証券の状況（1/2）

【連結・2行合算】

有価証券（時価あり）の内訳

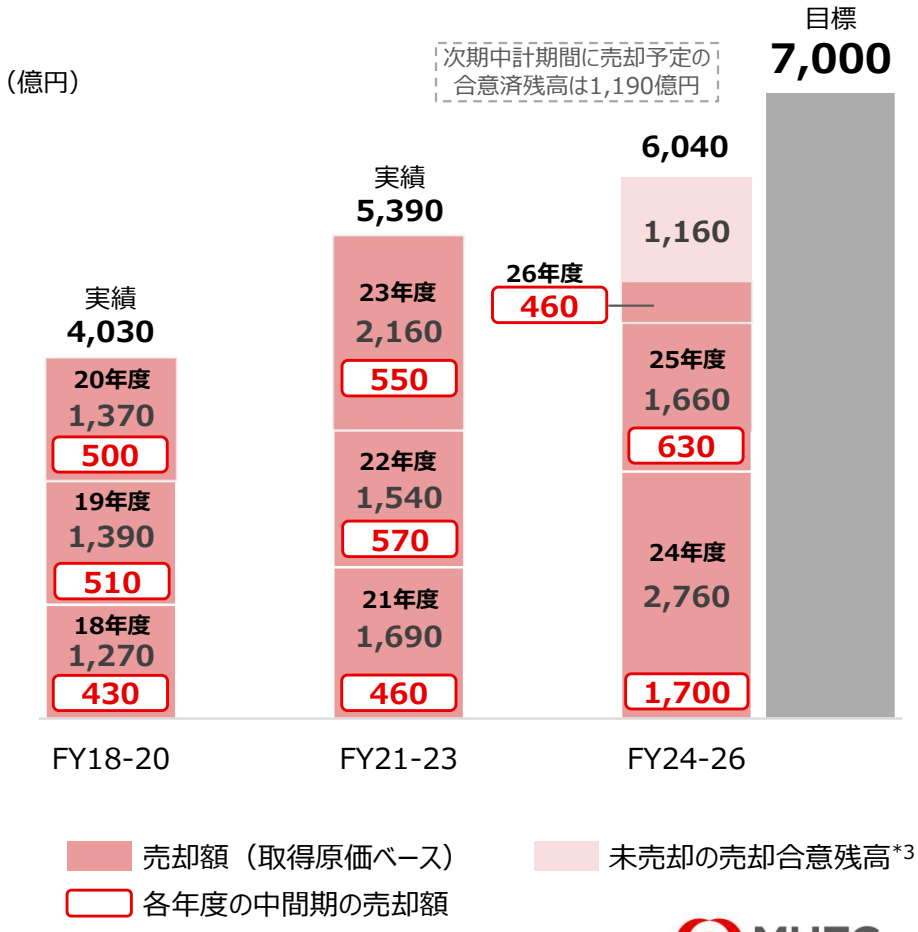
	（兆円）	残高		評価損益	
		26年9月末	26年3月末比	26年9月末	26年3月末比
1	**満期保有目的**	25.98	▲0.02	–	–
2	**その他有価証券**	51.66	▲6.11	2.45	▲0.25
3	国内株式	3.93	+0.19	3.06	+0.24
4	国内債券	13.78	▲1.00	▲0.30	▲0.01
5	うち国債	12.38	▲0.95	▲0.13	+0.01
6	その他	33.94	▲5.31	▲0.30	▲0.48
7	うち外国株式	0.88	+0.03	0.14	+0.03
8	うち外国債券	23.04	▲5.25	▲0.72	▲0.57
9	その他	10.02	▲0.09	0.26	+0.05

その他有価証券評価損益の推移



政策保有株式の削減*2

- 26年9月末時点の今中計期間における累計売却実績は計4,880億円
- 未売却の今中計期間中の売却合意残高を含めて、売却見通しは6,040億円まで積み上げ

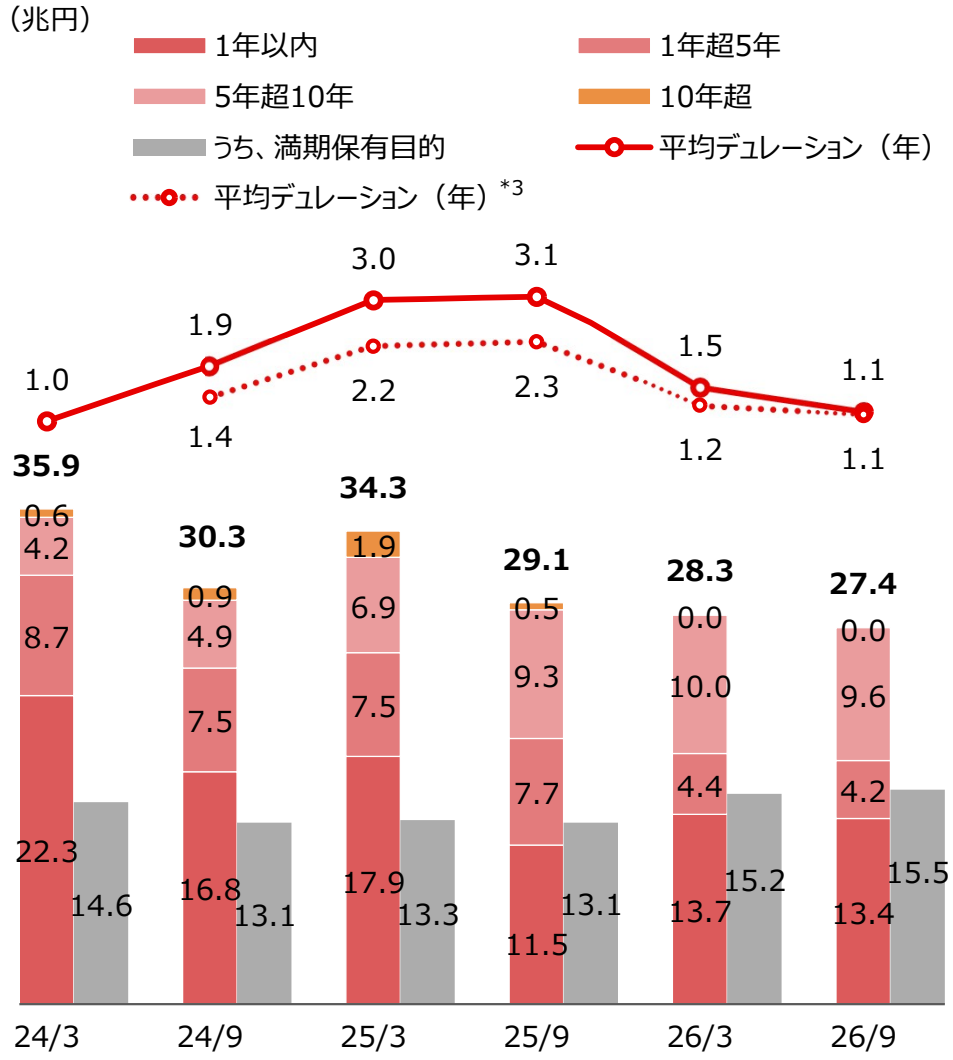


*1 社内管理上の計数。概算値　*2 銀行・信託の単純合算。概数　*3 今中計期間中の売却予定分

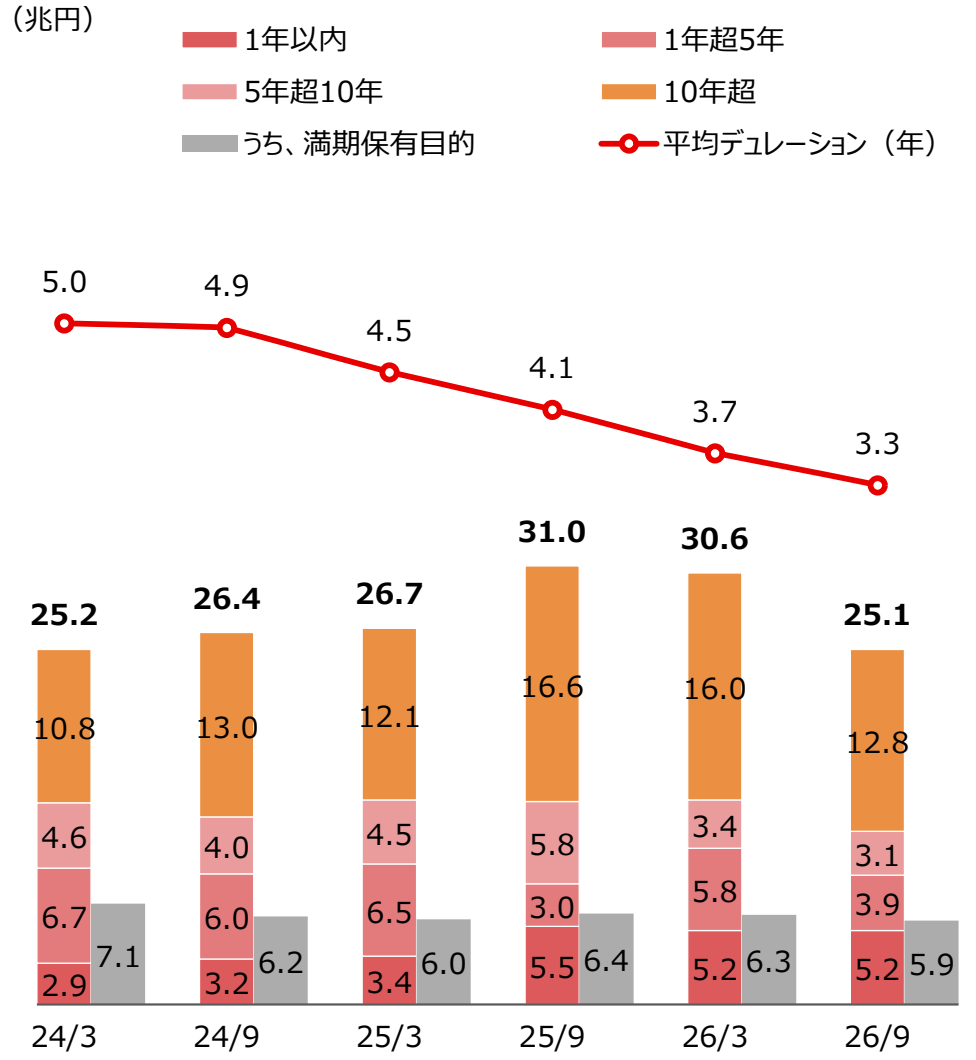
保有有価証券の状況（2/2）

【2行合算】

国債残高*1・デュレーション*2



外国債券残高*1・デュレーション*2



*1 その他有価証券及び満期保有目的の国債。2行合算　*2 その他有価証券。外国債券のデュレーションは社内管理上の概算値
*3 その他有価証券及び政府等向け貸出金含みの平均デュレーション

自己資本の状況

【連結】

資本・リスクアセットの額

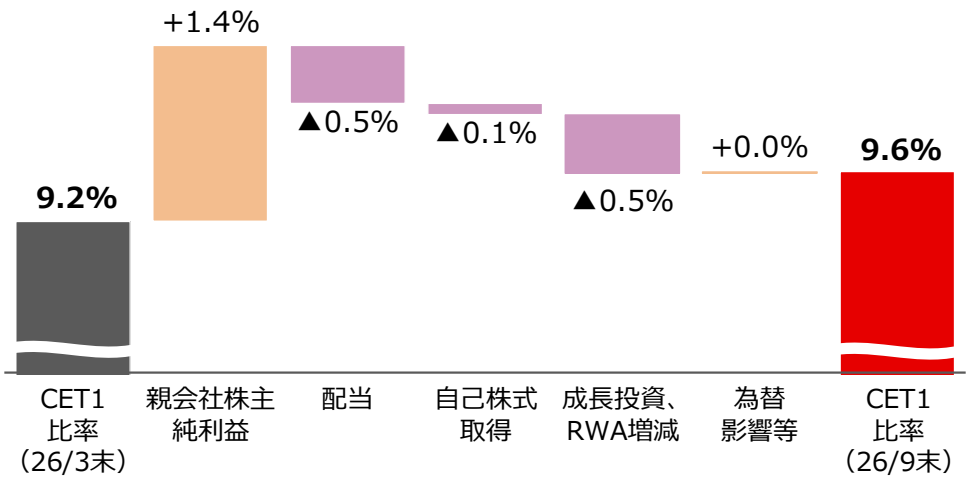
	(億円)	26年3月末	26年9月末	26年3月末比
1	普通株式等Tier1資本(CET1)	150,022	156,542	+6,520
2	その他Tier1資本	29,817	31,876	+2,059
3	**Tier1資本**	179,840	188,419	+8,579
4	**Tier2資本**	22,895	23,412	+517
5	**総自己資本(Tier1+Tier2)**	202,736	211,832	+9,096
6	**リスクアセット**	1,202,817	1,236,897	+34,079
7	信用リスク	1,070,800	1,087,887	+17,087
8	マーケットリスク	29,156	37,390	+8,233
9	オペレーショナルリスク	102,861	111,619	+8,758
10	フロア調整	-	-	-
11	**総エクスポージャー**[*1]	3,638,580	3,569,336	▲69,244

規制資本比率

			26年3月末	26年9月末	26年3月末比
1	**CET1比率**	含み益込み	12.47%	12.65%	+0.18%
2		含み益除き[*2]	9.2%	9.6%	+0.4%
3	**レバレッジ比率**		4.94%	5.27%	+0.33%
4	**外部TLAC比率**	リスクアセットベース	23.25%	24.26%	+1.01%
5		総エクスポージャーベース[*1]	9.06%	9.86%	+0.79%

中期経営計画 ターゲットレンジ 9.5–10.5%

資本配賦実績 - 含み益除き[*2]



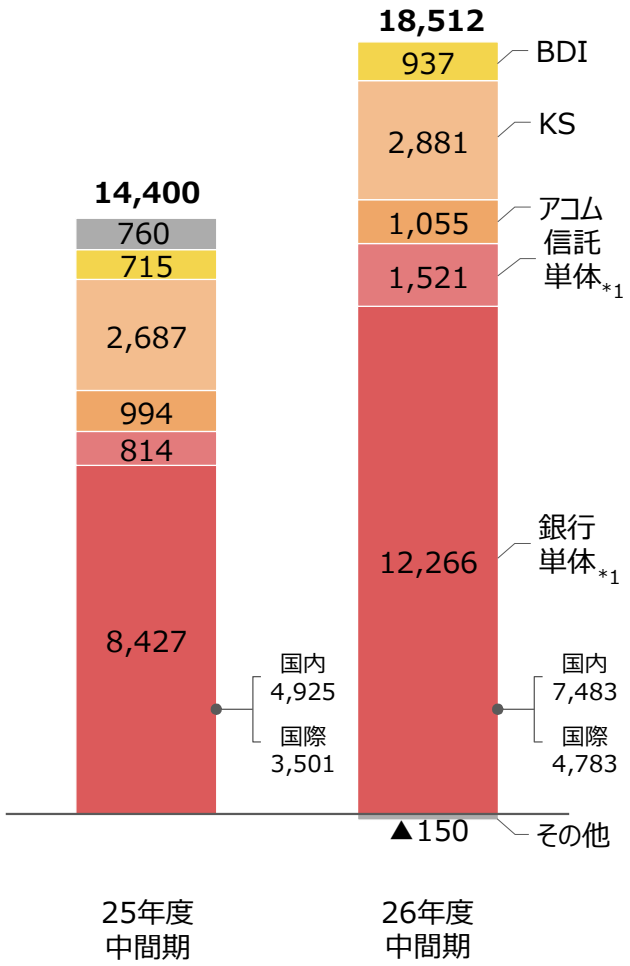
*1 日本銀行に対する預け金の額を含まず計算　*2 バーゼルⅢ規制最終化（完全実施）により2029年3月末に適用される規制に基づく試算値。その他有価証券評価差額金を除く

（参考）業務粗利益の内訳

【連結】

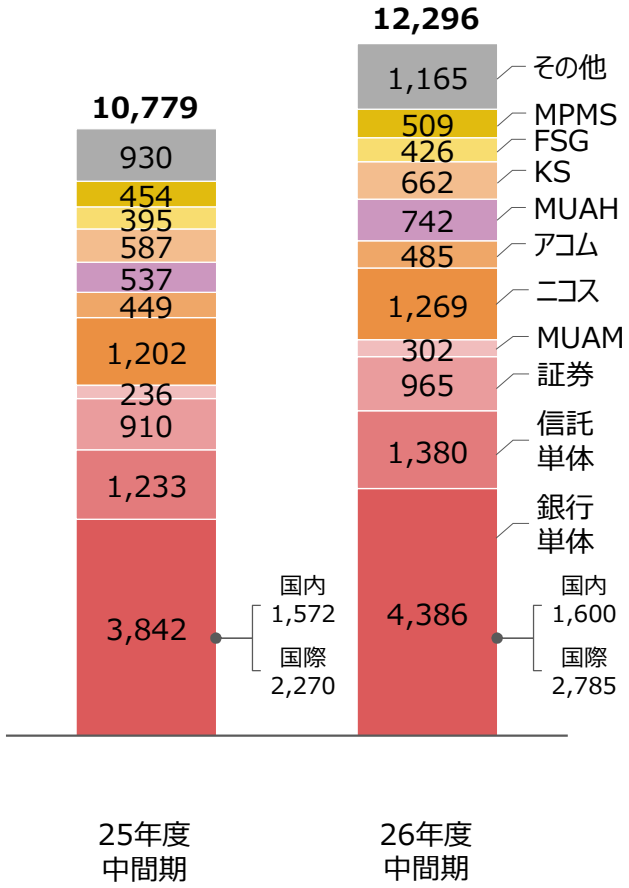
資金利益

（億円）



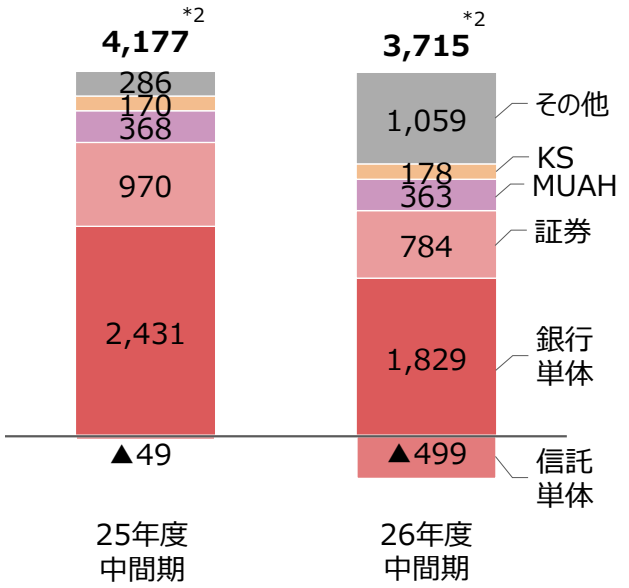
信託報酬＋役務取引等利益

（億円）



特定取引利益＋その他業務利益

（億円）

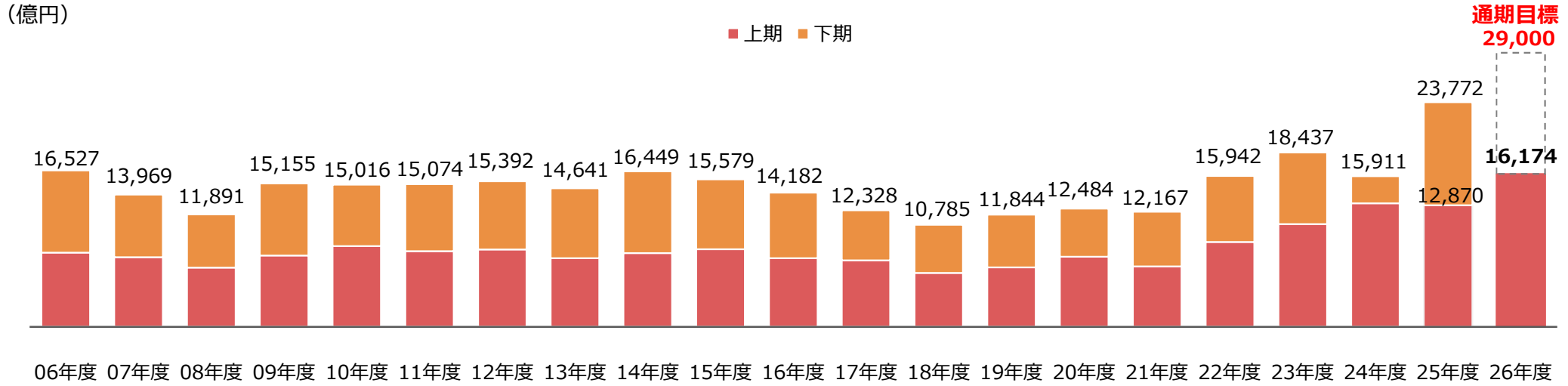


*1 投信解約損益（2行合算）として以下を含む。
25年度中間期：銀行単体 2億円、信託単体 80億円 ｜ 26年度中間期：銀行単体 642億円、信託単体 531億円
*2 国債等債券関係損益として以下を含む。 25年度中間期：29億円 ｜ 26年度中間期：▲1,960億円

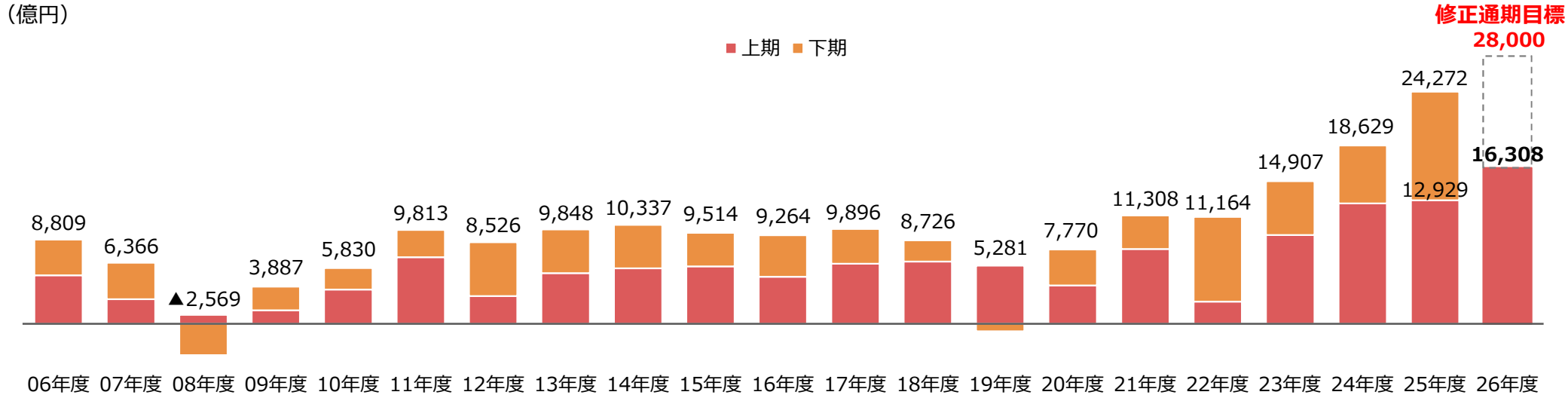
（参考）MUFG発足以降の業績の推移

【連結】

業務純益



親会社株主純利益



ディスクレーマー

本資料には、当社又は当社グループの業績、財政状態その他経営全般に関する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述が含まれています。
かかる記述は、現時点における予測、認識、評価等を基礎として記載されています。また、将来の予想、見通し、目標、計画等を策定するためには、一定の前提（仮定）を使用しています。これらの記述ないし前提（仮定）は、その性質上、将来その通りに実現するという保証はなく、客観的には不正確であったり、実際の結果と大きく乖離する可能性があります。
そのような事態の原因となりうる不確実性やリスクの要因は多数あります。その内、現時点において想定しうる主な事項については、決算短信、有価証券報告書、ディスクロージャー誌、Annual Reportをはじめとした当社の公表済みの各種資料の最新のものをご参照ください。

本資料における計数・表記の定義

- 業務粗利益：　信託勘定償却前連結業務粗利益
- 業務純益：　連結業務純益（一般貸倒引当金繰入前、信託勘定償却前）
- 親会社株主純利益：　親会社株主に帰属する中間純利益
- 与信関係費用総額：　与信関係費用（信託勘定）＋一般貸倒引当金繰入額＋与信関係費用（臨時損益）＋貸倒引当金戻入益＋偶発損失引当金戻入益（与信関連）＋償却債権取立益

- 連結　：三菱UFJフィナンシャル・グループ（連結）
- 2行合算　：三菱UFJ銀行単体と三菱UFJ信託銀行単体の単純合算
- RD　：リテール・デジタル事業本部
- 法人ウェルス　：法人・ウェルスマネジメント事業本部
- JCIB　：コーポレートバンキング事業本部
- GCB　：グローバルコマーシャルバンキング事業本部
- 受財　：受託財産事業本部
- GCIB　：グローバルCIB事業本部
- 市場　：市場事業本部

- 銀行　：三菱UFJ銀行
- 信託　：三菱UFJ信託銀行
- 証券　：三菱UFJ証券ホールディングス
- MUMSS　：三菱UFJモルガン・スタンレー証券
- MUAM　：三菱UFJアセットマネジメント
- ニコス　：三菱UFJニコス
- MUAH　：米州MUFGホールディングス
- KS　：クルンシィ（アユタヤ銀行）
- BDI　：ダナモン銀行
- FSG　：First Sentier Group
- MPMS　：MUFG Pension & Market Services
- MS　：Morgan Stanley